

# 戦略的コーポレートファイナンスの 法務と最新実務

～種類株式の公募、リキャップCB、海外市場での資金調達、  
ハイブリッド証券など、手法ごとの特徴や注意点を徹底検証～

ねもととしみつ

講師 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 **根本敏光氏**

日時 平成29年2月13日(月) 午後1時00分～午後4時00分

企業の資金調達においては、九州旅客鉄道のグローバル IPO を初めとして、国内外での公募増資/IPO、ユーロ CB (転換社債型新株予約権付社債)、普通社債などが引き続き重要な資金調達手法として活用されていることに加え、トヨタ自動車による元本償還権付・譲渡制限議決権型種類株式の公募に続き、地銀による種類株式の公募事案が公表されたほか、スズキのユーロ CB で自動行使型取得条項という希薄化に配慮した新しいスキームが採用されるなど、公募による資金調達においても、会社法上の取得請求権や取得条項を活用した資金調達手法が次々に登場しております。また、優先株式と並んでエクイティとデットの両方の特徴を有するハイブリッド証券であり、格付け要件を満たすように設計された劣後債(任意利払線延条項付)の公募についても、近時は事業会社による実施例が相次いでおります。

また、資本効率向上に資するリキャップ CB の発行(CB の募集と自己株式取得の同時実施)や、海外募集においてネックとなり得る英文目論見書を作成せずに行う手法(Undocumented Offering)を選択する事案も見られるなど、各企業が自社の資金ニーズのみならず、経営環境、株主構成、中長期的な資本政策等を分析したうえで、積極的にファイナンス手法を選択していくことが一般的になりつつあります。かかる案件は伝統的な資金調達手法と比べると複雑な仕組みと言えますが、一般投資家を対象とする公募形式でもこのような資金調達の成功が続いており、日本の国内市場においてもこのような金融商品が受け入れられることが実証されたといえ、今後このような案件が増加することが期待されます。

本講演では、このような資本市場におけるコーポレート・ファイナンスの近時の動向や案件等につき概説するとともに、実際に企業の担当者が資本市場での資金調達を検討する際に、どのような選択肢があり、いかに選択し、実行していくかについて、法務面と実務面の重要ポイントを中心に、基本的な事項から分かりやすく解説いたします。企業の資本政策・資金調達戦略検討の基礎として、ファイナンスの経験の有無にかかわらず、上場企業の、経営、財務、経営企画、法務のご担当者には是非参加頂きたい講演です。

1. 近時の資本市場の動向
2. 公募増資(親子同時上場、Global Offering/IPO)
3. 種類株式(元本償還権付・譲渡制限議決権型種類株式、議決権種類株式上場、優先株式の公募)
4. ユーロ CB/リキャップ CB
5. Undocumented Offering(英文目論見書の作成を伴わない海外募集)
6. ハイブリッド証券
7. その他(コンボ・オフリング/エスクロー・アレンジメントなど)
8. 質疑応答/ディスカッション

【講師略歴】森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士。早稲田大学法学部、英国ケンブリッジ大学法学部大学院(LL.M)卒業。2005年弁護士登録(第二東京弁護士会)、大手証券会社投資銀行本部への外向経験を有し、引受証券会社やM&Aアドバイザー側での経験も豊富。名古屋大学法科大学院非常勤講師(金融商品取引法)。

主な取扱分野は、キャピタルマーケット、M&A、ファイナンス、ディスクロージャー、金融法規制など。

主な著作として、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務(第2版)』(共著・商事法務・2014年)、『金融商品取引法 資本市場と開示編(第3版)』(共著・商事法務・2015年)、『上場株式取引の法務』(共著・中央経済社・2014年)、『大量保有報告制度の実務』(商事法務、2009年)、「勧誘概念の明確化と実務上の諸問題」(旬刊商事法務 2014年、共著)、「東証の注意喚起制度とスクープ報道への対応」(ビジネス法務 2014年)、「規制強化後の第三者割当増資の動向」(ビジネス法務 2013年)、「ライツ・オフリングに係る制度改正の動向と実務上の諸問題(上・下)」(旬刊商事法務 2011年、共著)など。その他執筆・講演多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年2月13日(月)  
13:00~16:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

戦略的コーポレートファイナンスの  
法務と最新実務

2 / 13

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード 0283 (Law-290283)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。